

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社M I E コーポレーション
【英訳名】	MIE CORPORATION CO., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永井 賢治
【本店の所在の場所】	三重県桑名市大字星川1001番地
【電話番号】	(0594)31-6668（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 藤田 芳孝
【最寄りの連絡場所】	三重県桑名市大字星川1001番地
【電話番号】	(0594)31-6668（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 藤田 芳孝
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期連結 累計期間	第13期 第2四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	2,836,417	2,756,504	5,720,470
経常利益 (千円)	115,706	82,733	233,737
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	100,235	68,697	207,805
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	102,293	64,320	208,622
純資産額 (千円)	1,055,457	1,225,860	1,161,539
総資産額 (千円)	5,995,302	5,911,451	5,930,468
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	83.23	57.06	172.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.6	20.7	19.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	157,819	5,170	287,398
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	37,367	32,230	34,885
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	53,035	40,601	174,830
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	379,030	321,635	389,295

回次	第12期 第2四半期連結 会計期間	第13期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.38	32.24

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 2018年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、第12期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内においては景気の停滞感があり、また、海外においては米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題の影響など、依然として先行きは不透明な状況となっています。

ステンレス製管継手の製造販売を主力事業とする当社グループが属するステンレス業界におきましては、主要な最終納入先である半導体業界における設備投資が低迷していることに加え、年明けからの流通問屋における在庫調整が続いており、需要の回復には至っていません。

そのような状況下、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は2,756百万円（前年同四半期比2.8%減）となりました。売上総利益につきましては、542百万円（前年同四半期比5.7%減）、営業利益は99百万円（前年同四半期比28.7%減）、経常利益は82百万円（前年同四半期比28.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は68百万円（前年同四半期比31.5%減）とそれぞれ減益となりました。

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ19百万円減少し、5,911百万円となりました。これは主に、電子記録債権が209百万円増加しましたが、現金及び預金が61百万円、受取手形及び売掛金が51百万円、たな卸資産が81百万円、投資その他の資産が19百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ83百万円減少し、4,685百万円となりました。これは主に、短期借入金56百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が47百万円、1年内返済予定の長期借入金が8百万円、長期借入金が76百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ64百万円増加し、1,225百万円となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益68百万円を計上したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ、67百万円減少し、321百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は、5百万円（前年同四半期連結累計期間は157百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の増加で157百万円、仕入債務の減少で47百万円資金がそれぞれ減少しましたが、税金等調整前四半期純利益で82百万円、減価償却費が29百万円、たな卸資産の減少で81百万円資金がそれぞれ増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、32百万円（前年同四半期連結累計期間は37百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入で5百万円資金が増加しましたが、有形固定資産の取得による支出で24百万円、定期預金の預入による支出11百万円資金がそれぞれ減少したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、40百万円（前年同四半期連結累計期間は53百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入れの純増減額で56百万円資金が増加しましたが、長期借入金の返済による支出で85百万円資金が減少したものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,209,000	1,209,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	1,209,000	1,209,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	1,209,000	-	500,000	-	125,000

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
M I E グループ取引先持株会	桑名市大字星川1001番地	175	14.58
設楽 真吾	神奈川県横浜市青葉区	82	6.82
イシグロ株式会社	東京都中央区八丁堀4丁目5番8号	65	5.47
株式会社ベンカン機工	群馬県太田市六千石町5丁目1番	60	4.98
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	54	4.56
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄3丁目33番13号	54	4.53
和泉 健三郎	千葉県我孫子市	43	3.60
株式会社大一商会	名古屋市港区大手町6丁目10番	28	2.33
岡本 太右衛門	岐阜県岐阜市	27	2.29
ナス物産株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町14番17号	27	2.24
計	-	618	51.40

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,700	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 1,300	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,196,200	11,962	-
単元未満株式	普通株式 7,800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,209,000	-	-
総株主の議決権	-	11,962	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、100株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株)M I E コーポレーション	桑名市大字星川1001番地	3,700	-	3,700	0.31
(相互保有株式) 株)M I E テクノ	桑名市大字星川1001番地	1,300	-	1,300	0.11
計	-	5,000	-	5,000	0.41

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、ありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、かがやき監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	427,127	365,466
受取手形及び売掛金	3 1,221,147	3 1,169,242
電子記録債権	3 102,941	3 312,823
たな卸資産	2 1,113,668	2 1,031,862
その他	41,498	25,604
貸倒引当金	2,811	1,973
流動資産合計	2,903,572	2,903,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	274,784	272,289
機械装置及び運搬具(純額)	47,426	46,453
土地	2,435,239	2,435,184
その他(純額)	65,275	71,605
有形固定資産合計	2,822,725	2,825,533
無形固定資産	17,071	15,425
投資その他の資産	1 187,099	1 167,465
固定資産合計	3,026,896	3,008,424
資産合計	5,930,468	5,911,451
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	572,399	525,359
短期借入金	4 1,904,000	4 1,960,000
1年内返済予定の長期借入金	164,410	155,797
未払法人税等	17,487	17,015
賞与引当金	52,350	53,770
その他	112,903	107,050
流動負債合計	2,823,550	2,818,992
固定負債		
長期借入金	1,199,534	1,123,003
再評価に係る繰延税金負債	565,868	565,868
退職給付に係る負債	83,533	87,787
その他	96,442	89,939
固定負債合計	1,945,378	1,866,598
負債合計	4,768,928	4,685,591

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	226,399	226,399
利益剰余金	624,767	556,070
自己株式	4,893	4,893
株主資本合計	96,738	165,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,477	12,797
土地再評価差額金	1,036,081	1,036,081
為替換算調整勘定	12,242	10,202
その他の包括利益累計額合計	1,064,801	1,059,080
非支配株主持分	-	1,343
純資産合計	1,161,539	1,225,860
負債純資産合計	5,930,468	5,911,451

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)
売上高	2,836,417	2,756,504
売上原価	2,261,436	2,214,120
売上総利益	574,981	542,384
販売費及び一般管理費	435,795	443,198
営業利益	139,186	99,185
営業外収益		
受取利息	43	5
受取配当金	3,265	2,962
設備賃貸料	2,297	2,196
デリバティブ評価益	-	2,687
受取保険金	1,500	-
受取手数料	2,111	2,111
持分法による投資利益	-	52
その他	1,906	2,569
営業外収益合計	11,123	12,584
営業外費用		
支払利息	15,817	14,684
手形売却損	7,092	5,914
支払手数料	5,500	6,205
持分法による投資損失	5,200	-
その他	993	2,232
営業外費用合計	34,603	29,036
経常利益	115,706	82,733
特別損失		
減損損失	79	55
固定資産除却損	22	120
固定資産売却損	-	58
特別損失合計	101	233
税金等調整前四半期純利益	115,604	82,500
法人税、住民税及び事業税	15,584	12,632
法人税等調整額	215	172
法人税等合計	15,368	12,460
四半期純利益	100,235	70,040
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	1,343
親会社株主に帰属する四半期純利益	100,235	68,697

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	100,235	70,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,057	3,679
持分法適用会社に対する持分相当額	-	2,040
その他の包括利益合計	2,057	5,720
四半期包括利益	102,293	64,320
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,293	63,262
非支配株主に係る四半期包括利益	-	1,057

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	115,604	82,500
減価償却費	27,112	29,871
貸倒引当金の増減額(は減少)	41	847
賞与引当金の増減額(は減少)	3,620	1,420
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,213	4,254
受取利息及び受取配当金	3,308	2,967
支払利息	15,817	14,684
持分法による投資損益(は益)	5,200	52
売上債権の増減額(は増加)	189,910	157,977
たな卸資産の増減額(は増加)	190,240	81,805
仕入債務の増減額(は減少)	67,483	47,040
その他	33,575	24,415
小計	191,369	30,066
利息及び配当金の受取額	3,308	2,967
利息の支払額	15,665	15,058
法人税等の支払額	21,192	12,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,819	5,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11,000	11,000
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	29,875	24,305
投資有価証券の取得による支出	1,826	2,015
その他	334	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,367	32,230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,500	56,000
長期借入れによる収入	27,000	-
長期借入金の返済による支出	81,578	85,144
自己株式の取得による支出	85	-
その他	8,871	11,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,035	40,601
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	67,416	67,660
現金及び現金同等物の期首残高	311,613	389,295
現金及び現金同等物の四半期末残高	379,030	321,635

【注記事項】

(追加情報)

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
投資その他の資産	8,740千円	8,730千円

2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
商品及び製品	1,022,556千円	957,298千円
仕掛品	31,896	19,635
原材料及び貯蔵品	59,215	54,929

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形割引高	871,163千円	560,768千円
電子記録債権割引高	269,163	225,366
受取手形裏書譲渡高	86,032	60,008

4 当社グループは、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
当座貸越極度額の総額	1,780,000千円	1,780,000千円
借入実行残高	1,574,000	1,630,000
借入未実行残高	206,000	150,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
運賃	49,988千円	49,736千円
役員報酬	43,744	42,705
給料手当及び賞与	130,363	143,850
貸倒引当金繰入額	41	87
賞与引当金繰入額	23,644	26,938
退職給付費用	4,030	3,895

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	417,861千円	365,466千円
預入期間が3か月を超える定期預金	38,831	43,831
現金及び現金同等物	379,030	321,635

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、継手事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	83円23銭	57円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	100,235	68,697
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	100,235	68,697
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,204	1,203

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 2018年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

株式会社M I E コーポレーション
取締役会 御中

かがやき監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 靖 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武井 正彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M I E コーポレーションの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M I E コーポレーション及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。